

令和 3 年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第8号

令和3年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

令和3年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			857,000	
	1 営業収益		688,046	
		1 売上高割使用料	100,110	水産物売上高割使用料 35,458 青果物売上高割使用料 64,652
		2 施設使用料	401,166	卸売業者売場使用料 18,021 仲卸業者売場使用料 58,645 関連事業者売場使用料 17,472 買荷保管所使用料 64,348 業者事務所使用料 82,469 金融機関店舗使用料 3,215 倉庫使用料 24,575 冷蔵庫使用料 76,634 土地使用料 21,211 加工所使用料 34,475 その他使用料 101
		3 雑収益	186,770	電気料 147,288 水道料 29,104 下水道使用料 110 ガス料 27 電話料 2,479 清掃料 7,762

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		168,854	
		1 受取利息及び配当金	210	預金利息
		2 補助金	138,000	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	30,437	受贈財産評価額 13,031 補助金等 17,406
		4 雑収入	107	その他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			857,000	
	1 営業費用		835,710	
		1 市場管理費	605,775	
				給 料 71,661
				手 当 44,442
				賞与引当金繰入額 10,710
				報 酬 6,742
				法定福利費 22,905
				法定福利費引当金繰入額 2,045
				報 償 費 315
				旅 費 508
				消 耗 品 費 5,014
				被 服 費 5
				燃 料 費 96
				食 糧 費 10
				印刷製本費 389
				光 熱 水 費 219,472
				修 繕 費 28,020
				通信運搬費 1,392
				手 数 料 765
				委 託 料 156,975
				保 険 料 554
				広 告 料 33
				賃 借 料 448
				研 修 費 62
				負担金及び補助金 31,539
				貸倒引当金繰入額 1,646
				雑 費 27

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	226,057	有形固定資産減価償却費 225,749 無形固定資産減価償却費 308
		3 資 産 減 耗 費	3,878	固定資産除却費
	2 営業外費用		16,190	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,521	企業債利息 5,421 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,669	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			23,500	
	1 出 資 金		13,300	
		1 他会計出資金	13,300	一般会計出資金
	2 補 助 金		10,200	
		1 国庫補助金	10,200	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			173,000	
	1 建設改良費		154,766	
		1 施設整備費	137,760	施設整備費
		2 固定資産取得費	17,006	ソフトウェア購入費
	2 企業債償還金		18,234	
		1 企業債償還金	18,234	企業債償還金

令和３年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	226,055,684
貸倒引当金の増加額	120,000
長期前受金戻入額	△ 30,437,950
受取利息及び受取配当金	△ 210,000
支払利息	5,420,320
有形固定資産除却損	3,877,340
未収金の増加額	△ 2,301,900
未払金の増加額	78,207,000
引当金の増加額	、 214,262
小計	280,944,756
利息及び配当金の受取額	210,000
利息の支払額	△ 5,420,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	275,734,436

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 189,721,664
無形固定資産の取得による支出	△ 15,460,000
国庫補助金等による収入	10,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,981,664

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,233,004
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000
一般会計からの出資による収入	13,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,933,004

資金増加額（又は減少額）	75,819,768
資金期首残高	1,380,360,199
資金期末残高	1,456,179,967

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	16 (5)	6,742	71,661	55,152	133,555	24,950	158,505
前 年 度	15	16 (6)	6,866	75,471	57,563	139,900	27,151	167,051
比 較	-	- (△ 1)	△ 124	△ 3,810	△ 2,411	△ 6,345	△ 2,201	△ 8,546

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	2,172	1,731	48	4,084	27	
	前 年 度	2,454	1,922	48	4,399	27	
	比 較	△ 282	△ 191	-	△ 315	-	
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	3,550	60	19,601	13,617	9,286	976
	前 年 度	3,479	60	19,882	13,903	9,769	1,620
	比 較	71	-	△ 281	△ 286	△ 483	△ 644

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	16 (1)	294	71,661	53,910	125,865	24,693	150,558
前 年 度	15	16 (2)	441	75,471	56,760	132,672	26,910	159,582
比 較	-	- (△ 1)	△ 147	△ 3,810	△ 2,850	△ 6,807	△ 2,217	△ 9,024

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,172	1,731	48	4,084	27		
	前 年 度	2,454	1,922	48	4,399	27		
	比 較	△ 282	△ 191	-	△ 315	-		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	3,550	60	18,359	13,617	9,286	976	
	前 年 度	3,479	60	19,079	13,903	9,769	1,620	
	比 較	71	-	△ 720	△ 286	△ 483	△ 644	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	(4)	6,448	-	1,242	7,690	257	7,947
前年度	-	(4)	6,425	-	803	7,228	241	7,469
比較	-	(-)	23	-	439	462	16	478

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当		
	本年度	-	-	-	-	-		
	前年度	-	-	-	-	-		
	比較	-	-	-	-	-		
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	
	本年度	-	-	1,242	-	-	-	
	前年度	-	-	803	-	-	-	
	比較	-	-	439	-	-	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,810	昇給に伴う増加分	560	
		その他の増減分	△ 4,370	
手当	△ 2,411	制度改正に伴う増減分	108	期末手当 108 会計年度任用職員以外の職員：△331千円 会計年度任用職員：439千円
		その他の増減分	△ 2,519	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	348,581
	平均給与月額	440,123
	平均年齢	46.6歳
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	357,533
	平均給与月額	464,700
	平均年齢	46.5歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初 任 給	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	168,900
	大 学 卒	188,700
一般会計の 制 度 (初 任 給)	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	168,900
	大 学 卒	188,700

(3) 級別職員数

区 分		一 般 職 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	9級	1 (-)	6.3 (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	1 (-)	6.3 (-)
	6級	2 (-)	12.5 (-)
	5級	4 (-)	25.0 (-)
	4級	3 (1)	18.7 (100.0)
	3級	3 (-)	18.7 (-)
	2級	2 (-)	12.5 (-)
	1級	- (-)	- (-)
	計	16 (1)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	9級	1 (-)	6.7 (-)
	8級	1 (-)	6.7 (-)
	7級	- (-)	- (-)
	6級	2 (-)	13.3 (-)
	5級	4 (-)	26.7 (-)
	4級	2 (2)	13.3 (100.0)
	3級	2 (-)	13.3 (-)
	2級	3 (-)	20.0 (-)
	1級	- (-)	- (-)
	計	15 (2)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	課 長	課長補佐	主 査	係 長 副主査	主任主事 主任技師	主 事	-

※令和3年度における級別の基準となる職務を記載している。

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種 一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12
	号給数別内訳 4号給(人)	12	12
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12
	号給数別内訳 4号給(人)	12	12
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)	6.3 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和３年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和４年３月３１日)

(単位：円)

資 産 の 部

１ 固定資産

(１) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,055,513,133		
減価償却累計額	<u>△7,161,222,725</u>	2,894,290,408	
ハ 構築物	1,132,394,228		
減価償却累計額	<u>△907,211,689</u>	225,182,539	
ニ 機械及び装置	1,384,831,039		
減価償却累計額	<u>△935,985,780</u>	448,845,259	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△2,153,393</u>	113,336	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	28,679,900		
減価償却累計額	<u>△11,681,148</u>	16,998,752	
有形固定資産合計			6,316,491,966

(２) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>16,103,800</u>	
無形固定資産合計			<u>17,049,800</u>

固定資産合計

6,333,541,766

２ 流動資産

(１) 現金預金

イ 預金		1,365,011,177	
ロ 特定預金		<u>91,168,790</u>	
現金預金合計			1,456,179,967

(２) 未収金

		75,150,642	
貸倒引当金		<u>△1,762,691</u>	73,387,951

(３) その他流動資産

イ 保管有価証券		<u>1,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計

1,530,567,918

資産合計

7,864,109,684

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

827,822,998

ロ その他の企業債

59,300,000

企業債合計

887,122,998

固定負債合計

887,122,998

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

34,649,755

ロ その他の企業債

12,000,000

企業債合計

46,649,755

(2) 未払金

161,629,041

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,710,000

ロ 法定福利費引当金

2,045,000

引当金合計

12,755,000

(4) その他流動負債

イ 預り保証金

91,168,790

ロ 預り有価証券

1,000,000

その他流動負債合計

92,168,790

流動負債合計

313,202,586

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,140,287,230

収益化累計額

△ 1,649,467,112

繰延収益合計

490,820,118

負債合計

1,691,145,702

資 本 の 部

6 資本金

6,134,738,579

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

9,614,401

ロ 当年度未処分利益剰余金

28,611,002

利益剰余金合計

38,225,403

剰余金合計

38,225,403

資本合計

6,172,963,982

負債資本合計

7,864,109,684

令和2年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	86,348,808	
(2) 施設使用料	357,000,231	
(3) 雑収益	<u>155,223,111</u>	598,572,150

2 営業費用

(1) 市場管理費	519,778,498	
(2) 減価償却費	222,893,571	
(3) 資産減耗費	<u>7,348,232</u>	<u>750,020,301</u>

営業損失

151,448,151

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	560,524	
(2) 補助金	138,000,000	
(3) 長期前受金戻入	29,981,200	
(4) 雑収入	<u>455,516</u>	168,997,240

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>7,722,276</u>	<u>7,722,276</u>	<u>161,274,964</u>
-------------------	------------------	------------------	--------------------

経常利益

9,826,813

5 特別利益

0

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>212,412</u>	<u>212,412</u>	<u>△ 212,412</u>
-------------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益

9,614,401

前年度繰越利益剰余金

9,491,869

その他未処分利益剰余金変動額

9,482,148

当年度未処分利益剰余金

28,588,418

令和2年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 2,731,058,030

ロ 建物 10,049,484,043

減価償却累計額 △6,985,467,944 3,064,016,099

ハ 構築物 1,102,394,228

減価償却累計額 △889,076,020 213,318,208

ニ 機械及び装置 1,304,823,765

減価償却累計額 △912,462,016 392,361,749

ホ 車両及び運搬具 2,266,729

減価償却累計額 △2,078,055 188,674

ヘ 工具 72,840

減価償却累計額 △69,198 3,642

ト 器具及び備品 28,679,900

減価償却累計額 △8,745,076 19,934,824

有形固定資産合計 6,420,881,226

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 946,000

ロ ソフトウェア 951,200

無形固定資産合計 1,897,200

固定資産合計 6,422,778,426

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金 1,289,191,409

ロ 特定預金 91,168,790

現金預金合計 1,380,360,199

(2) 未収金

72,848,742

貸倒引当金

△1,642,691 71,206,051

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券 1,000,000

その他流動資産合計 1,000,000

流動資産合計 1,452,566,250

資産合計 7,875,344,676

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

862,472,753

ロ その他の企業債

71,300,000

企業債合計

933,772,753

固定負債合計

933,772,753

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,233,004

ロ その他の企業債

12,000,000

企業債合計

18,233,004

(2) 未払金

147,907,341

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,530,017

ロ 法定福利費引当金

2,010,721

引当金合計

12,540,738

(4) その他流動負債

イ 預り保証金

91,168,790

ロ 預り有価証券

1,000,000

その他流動負債合計

92,168,790

流動負債合計

270,849,873

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,130,087,230

収益化累計額

△1,619,029,162

繰延収益合計

511,058,068

負債合計

1,715,680,694

資本の部

6 資本金

6,121,438,579

7 剰余金

イ 減債積立金

9,636,985

ロ 当年度未処分利益剰余金

28,588,418

利益剰余金合計

38,225,403

剰余金合計

38,225,403

資本合計

6,159,663,982

負債資本合計

7,875,344,676

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は431,236,376円である。